

第 51 号議案

平成 30 年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算の認定について

平成 30 年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算を、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により認定に付する。

令和元年 9 月 5 日提出

蒲郡市長 稲葉正吉

平成30年度蒲郡市モーター

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 競艇事業収益	95,201,200,000	0	0
第1項 営業収益	95,145,616,000	0	0
第2項 営業外収益	55,584,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 競艇事業費用	93,169,200,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	91,200,657,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	1,948,543,000	0	0	0	0
第3項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

ボート競走事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
95,201,200,000	97,588,997,887	2,387,797,887	
95,145,616,000	97,506,002,539	2,360,386,539	(うち仮受消費税等 6,599,325円)
55,584,000	82,995,348	27,411,348	(うち仮受消費税等 3,264,489円)

※仮受消費税等は仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
93,169,200,000	0	93,169,200,000	92,298,378,507	0	870,821,493	
91,200,657,000	0	91,200,657,000	90,372,288,778	0	828,368,222	(うち仮払消費税等 765,988,262円)
1,948,543,000	0	1,948,543,000	1,926,089,729	0	22,453,271	
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0
第1項 繰入金	0	0	0	0
第2項 償還金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	3,090,500,000	0	0	3,090,500,000	0
第1項 建設改良費	311,388,000	0	0	311,388,000	0
第2項 企業債償還金	286,522,000	0	0	286,522,000	0
第3項 投 資	2,482,590,000	0	0	2,482,590,000	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額988,185,417円は、減債積立金286,521,457円、建設改良積立金202,846,260円、過年度分損益勘定留保資金482,590,000円及び当年度分消費税資本的収支調整額16,227,700円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費 繰越額に係る 財源充当額	合計			
0	2,000,000,000	1,500,000,000	△ 500,000,000	(うち仮払消費税等 0円)
0	0	0	0	
0	2,000,000,000	1,500,000,000	△ 500,000,000	

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合計		
0	3,090,500,000	2,488,185,417	0	0	0	602,314,583	(うち仮払消費税等 16,227,700円)
0	311,388,000	219,073,960	0	0	0	92,314,040	
0	286,522,000	286,521,457	0	0	0	543	
0	2,482,590,000	1,982,590,000	0	0	0	500,000,000	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

平成30年度蒲郡市モーターボート競走事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	開催収益	92,829,043,000	
(2)	開催事務受託収益	175,949,268	
(3)	場間場外発売事務受託収益	2,149,741,777	
(4)	ボートピア川崎 場間場外発売事務受託収益	412,354,361	
(5)	ボートピア名古屋 場間場外発売事務受託収益	1,624,230,680	
(6)	ミニボートピア栄 場間場外発売事務受託収益	56,393,260	
(7)	ボートレースチケットショップ 高浜場間場外発売事務受託収益	32,414,013	
(8)	その他営業収益	<u>219,276,855</u>	97,499,403,214
2	営業費用		
(1)	施設管理費	403,518,705	
(2)	競走実施費	54,399,477,433	
(3)	販売促進費	802,725,533	
(4)	ボートピア川崎発売事業費	603,736,675	
(5)	ボートピア名古屋発売事業費	2,582,000,714	
(6)	ミニボートピア栄発売事業費	623,869,107	
(7)	ボートレースチケットショップ 高浜発売事業費	477,626,250	
(8)	場間場外発売委託事業費	27,946,309,152	
(9)	場間場外発売事務受託費	420,663,524	
(10)	総係費	508,795,777	
(11)	減価償却費	828,930,558	
(12)	資産減耗費	<u>8,724,468</u>	<u>89,606,377,896</u>
	営業利益		7,893,025,318

3	営業外収益			
(1)	使用料	26,971,051		
(2)	受取利息及び配当金	1,073,941		
(3)	長期前受金戻入	35,330,522		
(4)	雑収益	<u>16,355,345</u>	79,730,859	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,478,063		
(2)	雑支出	777,886,434		
(3)	繰出金	<u>1,918,000,000</u>	<u>2,698,364,497</u>	<u>△ 2,618,633,638</u>
	経常利益			<u>5,274,391,680</u>
	当年度純利益			5,274,391,680
	前年度繰越利益剰余金			2,039,672,218
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>489,367,717</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,803,431,615</u></u>

平成30年度蒲郡市モーター

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	21,180,358,768	0	0	0
前年度処分額	1,204,019,875	0	0	0
議会の議決 による処分額	1,204,019,875	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入れ	1,204,019,875	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0
処分後残高	22,384,378,643	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	22,384,378,643	0	0	0

ボート競走事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
減 債 積 立 金	利 益 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
2,549,875,801	246,104,324	9,107,692,093	11,903,672,218	33,084,030,986
0	5,864,000,000	△ 7,068,019,875	△ 1,204,019,875	0
0	5,864,000,000	△ 7,068,019,875	△ 1,204,019,875	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	5,864,000,000	△ 5,864,000,000	0	0
0	0	△ 1,204,019,875	△ 1,204,019,875	0
0	0	0	0	0
2,549,875,801	6,110,104,324	(繰越利益剰余金) 2,039,672,218	10,699,652,343	33,084,030,986
△ 286,521,457	△ 202,846,260	5,763,759,397	5,274,391,680	5,274,391,680
△ 286,521,457	△ 202,846,260	489,367,717	0	0
0	0	5,274,391,680	5,274,391,680	5,274,391,680
2,263,354,344	5,907,258,064	(当年度未処分利益剰余金) 7,803,431,615	15,974,044,023	38,358,422,666

平成30年度蒲郡市モーターボート競走事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	22,384,378,643	0	7,803,431,615
議会の議決による処分額	489,367,717	0	△ 2,489,367,717
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
一般会計への繰出し	0	0	△ 2,000,000,000
資本金への組入れ	489,367,717	0	△ 489,367,717
処分後残高	22,873,746,360	0	(繰越利益剰余金) 5,314,063,898

平成30年度蒲郡市モーターボート競走事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,402,387,629
ロ 建 物	7,271,064,039	
減価償却累計額	<u>△ 1,173,439,415</u>	6,097,624,624
ハ 建物附属設備	3,065,941,838	
減価償却累計額	<u>△ 812,947,659</u>	2,252,994,179
ニ 構 築 物	2,121,353,127	
減価償却累計額	<u>△ 406,876,393</u>	1,714,476,734
ホ 機械及び装置	1,523,209,461	
減価償却累計額	<u>△ 609,100,907</u>	914,108,554
ヘ 車両及び運搬具	3,938,209	
減価償却累計額	<u>△ 2,318,016</u>	1,620,193
ト 船 舶	7,659,588	
減価償却累計額	<u>△ 2,835,011</u>	4,824,577
チ 工具器具及び備品	1,345,640,028	
減価償却累計額	<u>△ 934,373,430</u>	411,266,598
リ 建設仮勘定		3,560,000
有形固定資産合計		16,802,863,088

(2) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	2,185,250,000		
ロ 基 金			
(イ) モーターボート競走 事業財政調整基金	<u>2,829,030,000</u>		
基金合計	2,829,030,000		
ハ その他の投資	<u>19,790</u>		
投資その他の資産合計		<u>5,014,299,790</u>	
固定資産合計			21,817,162,878
2 流動資産			
(1) 現金預金		21,118,472,624	
(2) 未収金		2,602,689,449	
(3) その他流動資産		<u>500,000,000</u>	
流動資産合計			<u>24,221,162,073</u>
資産合計			<u><u>46,038,324,951</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	<u>1,976,546,295</u>		
企業債合計		<u>1,976,546,295</u>	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>203,306,423</u>		
引当金合計		<u>203,306,423</u>	
固定負債合計			2,179,852,718

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	<u>286,808,049</u>	
	企 業 債 合 計		286,808,049
(2)	未 払 金		4,167,450,866
(3)	引 当 金		
	イ 賞与等引当金	<u>31,146,220</u>	
	引 当 金 合 計		31,146,220
(4)	その他流動負債	<u>744,524,759</u>	
	流 動 負 債 合 計		5,229,929,894
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		358,798,252
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△ 88,678,579</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>270,119,673</u>
	負 債 合 計		<u><u>7,679,902,285</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		22,384,378,643
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	2,263,354,344	
	ロ 建設改良積立金	5,907,258,064	
	ハ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	<u>7,803,431,615</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>15,974,044,023</u>
	剰 余 金 合 計		<u>15,974,044,023</u>
	資 本 合 計		<u>38,358,422,666</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>46,038,324,951</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金 原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
機械及び装置	定額法
車両及び運搬具	定額法
船舶	定額法
工具器具及び備品	定額法

イ 主な耐用年数

建物	10～39年
建物附属設備	8～17年
構築物	10～17年
機械及び装置	6～22年
車両及び運搬具	4年
船舶	4～5年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

ソフトウェア	定額法
--------	-----

イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員及び臨時従事員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員及び臨時従事員の期末・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

モーターボート競走事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として31,462,210円を支給するため、退職給付引当金31,462,210円を使用した。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金31,909,457円を使用した。